



Title	調査報告：インド・UP州Varabasiにおける初等教育に関する調査
Author(s)	佐々木, 宏; SASAKI, Hiroshi
Citation	教育福祉研究, 9, 149-165
Issue Date	2003-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28366
Type	departmental bulletin paper
File Information	9_P149-165.pdf



調査報告：インド・UP州 Varanasi における 初等教育に関する調査

佐々木 宏

1. はじめに

本稿は、2001年から2002年にかけて北インド・ウッタルプラデシュ (UP) 州 Varanasi とその近郊で実施した初等学校と学齢期の子どもへの親への調査 (以下、Varanasi 調査と呼ぶ) の結果報告である。

この調査は、現代インドにおける初等教育段階の不就学 (未就学と中途退学) の性格を再検討することを目的とした研究^①のために企画されたものであるが、全体として、ある特定の通学圏に住む子どもの様々な就学形態 (私立学校に通う子ども、公立学校に通う子ども、不就学状態にある子どもなど) 全体を見渡すようにデザインされているのが大きな特徴となっている。これまでのインドの不就学調査では、不就学者の状況のみを把握する調査は多いが、就学者との比較を念頭においたものは少ない。また、同時に、就学者も就学する学校によってその世帯の状況が異なることは容易に想像できるが、就学者の世帯の状況についてこれまでの調査は十分に明らかにしてこなかった。その結果、不就学者世帯の地域社会のなかでの位置づけは、未だはっきりとしていないのが現状である。

こうしたこれまでの調査研究の問題点をふまえ、Varanasi 調査は、不就学者だけでなく調査地域における学齢期 (6-10歳程度) の子ども全体を視野に入れて設計した。具体的には、①同一通学圏内にある多様な初等学校の実情の調査 (学校調査)、②それぞれの学校に通う子どもの親への調査 (就学者調査)、③同じ地域に住む不就学者の親に対する調査 (不就学者調査) という3種類の調査から構成されている。

2. 調査の概要

(1) 調査地域について

調査地域は UP 州東部に位置する地方都市 Varanasi とその近郊である。UP 州の人口規模は極めて大きく (15の主要州の中で最大)、産業は農業に特化しており、経済的には豊かな州ではない。プランニングコミッションが定義する人間開発の指標を使った開発についてのスコアは15の主要州中13位であり、人間開発についても状況は良くない (Planning Commission: 2002)。また、A. センと J. ドレーズらによる開発についての研究 (Dreze&Sen: 1997) においては、開発の達成度の高い南インド・ケーララ州と比較される形で、UP 州は失敗事例としてあげられているが、その背景として政治的腐敗や官僚の無気力、またそれを放置する社会全体の雰囲気など UP 州社会に漂う 'Inertia' (不活発さ) が指摘されている (Dreze&Gazdar: 1997)。UP 州はインドにおける最も後進的かつ保守的な州の一つである。Varanasi は、州東部にある Varanasi 郡の中心都市であり、人口約120万人を有するガンジス河に面した古都である。特徴的な産業としては古都 Varanasi の観光に関連した産業、またシルク製品の製造業などがあげられる。

なお、Varanasi の初等教育の状況について調査に関わる点として、現在の初等教育の就学率、初等学校数、また、初等教育における私立学校のシェアについて表2-1に基礎的な情報をあげておく。表にある初等教育段階の対象年齢層、6歳~10歳 (前期初等学校に対応)、11歳から13歳 (後期初等学校に対応) の子どもの就学率は、現在までに若干上昇していることが予想されるが、

表 2-1 Varanasi・UP 州都市部の教育の現況

1) 就学率 (Varanasi 郡都市部 1991 年)	6~10 歳：男子	47.4%
	：女子	39.3%
	11~13 歳：男子	63.6%
	：女子	52.8%
2) 前期初等学校 Primary School(ClassI-V)の数 (Varanasi, U. A:1989 年)		263 校
3) 初等教育の公立学校シェア：公立校 (UP 州都市部 1993 年)	：認可補助あり私立校	51.2%
	：認可補助なし私立校	17.2%
	計	31.5%
		100.0%

出所)1) Directorate of Census Operation, Uttar Pradesh (1998) p2& p182, C-3 Part A, p374, C-3 Part B 2) Directorate of Census Operation, Uttar Pradesh(1999) 3) NCERT (1998)

1991 年の時点でいえば良好とはいえない。また、Varanasi における 5 年制の初等学校数 (263 校) も現在までに増加していると思われるが正確な数は不明である。私立学校のシェアは Varanasi という地域のレベルでは政府統計からは分からないため UP 州都市部の状況を表に掲載した。UP 州の初等教育における私立のシェアはかなり高い。なお、インドにおける私立学校の形態とその性格については注を参照されたい⁽²⁾。

最後に、Varanasi 調査は国勢調査で定義された Varanasi (Varanasi, U. A という都市行政区分の集合体：図 2-1) だけでなく、周辺地域をも含めた範囲で実施したことを明記しておく。現在、Varanasi, U. A 内にある私立学校の一部は有料の通学バスを使ってかなり広い範囲から生徒を集めており、バスを使った通学を考慮すると、実際の通学圏は Varanasi, U. A の枠を超えている。そこで、Varanasi 調査では、「学校調査」の対象となった通学バスを持つ 3 校の私立学校のバスサービスがカバーしている範囲内を目安に、その他の私立学校と公立学校を選んだ。「不就学者調査」は、Varanasi, U. A 内にある 2 地域 (いずれも市内中心部) において実施した。以下、特に説明のない場合は、Varanasi という地域名称は、この通学圏を考慮した若干広い意味で使う。

(2) 各調査の概要

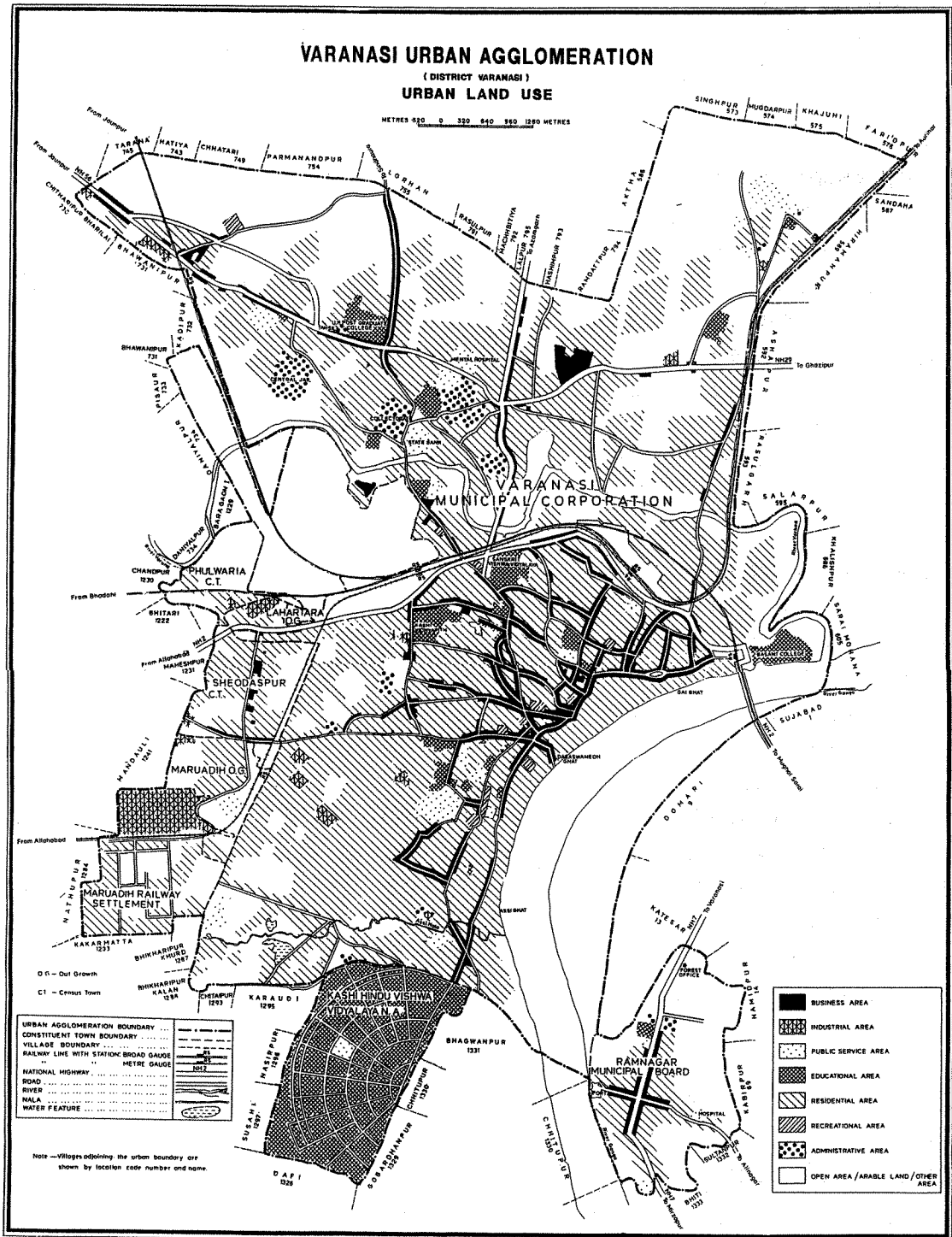
① 学校調査について

「学校調査」は次の「就学者調査」とセットで、2001 年 8 月、2002 年 3 月、2002 年 11 月に実施した。「学校調査」と「就学者調査」調査対象校は、Varanasi の初等学校を無作為に選んで調査協力について交渉した結果、協力を得ることのできた私立校 6 校、公立校 5 校であった。なお、ここでいう初等学校は、インドの初等教育制度 (義務教育制度) の前半部にあたる 5 年制の前期・初等学校のことを意味する。また、「学校調査」と「就学者調査」の一方だけの協力校もあり、「学校調査」の協力校は 11 校中、私立校 5 校、公立校 4 校の 9 校である。

この調査の課題は、予想される Varanasi における多様な就学機会の実情を確かめることにあり、調査項目は、認可形態 (私立の場合)、生徒数・教員数、学校の設備、教授語といった学校の基本的情報、また学校が親に課している就学費である。調査は、調査者 (佐々木) があらかじめ用意した調査票 (英語版とヒンディ語版) を使って、学校経営者や校長に対して、面接を行い英語ないしヒンディ語で聞き取るという方法をとった。ただし、設備など目視で確認できる項目については、聞き取りの前後に実際に見学して結果の補足や修正をした。

② 就学者調査について

この調査のスケジュールと調査対象の選び方は「学校調査」と同じである。結果的には、私立校 5 校、公立校 5 校の計 10 校から協力を得ることができた。ヒンディ語で作成した簡単な質問紙を、生徒数に応じて (生徒数が多い場合は上限を 200 世帯分とした) 配布・回収することを各学校に委託し、10 校から計 1350 件の調査票が回収された。また、質問紙を配布・回収するという方法をとったため、回収された調査票の中には空欄や回答ミス (択一式の回答に複数回答するなど) の目立つ調査票も少なかった。特に、識字能力の低い親が多いと思われる学校については、その傾向が目立った。



出所) Directorate of Census Operation, UP (1999)

図 2 - 1

「就学者調査」の課題は、各初等学校に通う子どもの所属する世帯の特徴を明らかにすることであり、質問紙は、世帯の社会経済的な状況、世帯の就学費支出、親の教育への意識を聞く3種類の質問項目群から構成されている。

③ 不就学者調査について

この調査は2002年11月に実施した。学校をベースにした「学校調査」「就学者調査」と異なり、地域に点在する不就学者世帯へのアプローチは難しい。また「就学者調査」のような質問紙の配布・回収という方法は、非識字者の割合が高いことがあらかじめ予想される不就学者の親に対しては適切ではないと思われた。そこで、地域の大学生・大学院生ほかの青年10名からなる調査チームで、Varanasi. U. A内の不就学者世帯を探し、その上で、ヒンディ語の調査票を使って調査員が親と直接面接をして聞き取りをするという方法をとった。筆者(佐々木)は、調査員に同行し可能な限り多くの面接に立ち会った。それぞれの地域で、1回ずつ(計2日)の調査を行い計179世帯から調査票は回収された。なお、調査対象世帯は、6～10歳の前期・初等教育対象年齢層の不就学状態にある子どもの世帯(93件)を中心に選んだが、5歳以下の不就学者世帯(16件)、11～13歳の後期・初等教育対象年齢層の不就学者世帯(44件)、14～18歳までの中等教育対象年齢層の不就学者世帯(24件)、子どもの年齢が不明であった世帯(2件)も含んでいる。

「不就学調査」の課題は、まず就学者世帯と不

就学者世帯の状況の比較にあり調査票では、世帯の社会経済的な状況など就学者世帯と比較する部分については、「就学者調査」と同じ質問項目を使った。また、不就学者世帯のみの質問項目として、不就学理由、就学しない子どもの現況、親の就学への意欲などについても盛り込まれている。

3. 学校調査

(1) 調査対象校の概要①：認可形態、生徒数、教員数

表3-1は、調査対象校の所在、認可形態、生徒数などを示したものである。表中の「私立D」「公立A」については、次節で報告する「就学者調査」のみの協力校で「学校調査」は拒否されたため情報は調査者(佐々木)が訪問した時に確認できたわずかな項目を除き、空欄となっている。但し、その2校については次節で触れることになるので、表3-1以下の本節で掲載する3つの表にも掲載してある。

まずは、所在地であるが、表中「市内」は学校がVaranasi. U. A内にあること、「郊外」はその外にあることを意味する。「市内」「郊外」が実態としては同一通学圏内にあることは、第2節で触れたが、以降の調査結果(とりわけ「就学者調査」の結果)では「市内」「郊外」の地域差もみられたので、本報告では、あらためて所在地を分けてある。認可形態は、私立に関してのみ公的な認可の受け方の違いを示してある。調査で対象となった私立校6校はいずれも「認可補助なし」私

表3-1 調査対象校の概要①：認可形態、生徒数、教員数

	地域	調査時期	認可形態(私立のみ)	男生徒数	女生徒数	教員数	生徒/教員
私立A	市内	2002.03	認可補助なし	900	500	30	40.0
私立B	市内	2002.03	認可補助なし	378	298	11	42.3
私立C	市内	2002.03	認可補助なし	660	320	37	26.5
私立D	市内	2002.03	認可補助なし(UP)				
私立E	郊外	2002.03	認可補助なし(UP)	185	124	5	51.5
私立F	市内	2001.08	認可補助なし(UP)	210	220	9	39.1
公立A	郊外	2002.03		119	136	3	51.0
公立B	郊外	2002.03					
公立C	市内	2002.11		162	143	2	76.3
公立D	市内	2002.11		78	85	3	54.3
公立E	市内	2002.11		55	133	4	47.0

注) 空欄は不明

立校の範疇にあった。ただし、学校の性格付けをする上で最も重要な点は、私立学校の中でも認可のとり方に差異があるという点である。表中「認可補助なし (UP)」とは UP 州政府の認可であり、その他の「認可補助なし」は UP 州政府以外 (中央政府など) からの認可である。この認可のとり方の違いが、次項でみる教授語の違いに反映している。また、生徒数と教員数から表では、教員一人あたりの生徒数を算出してあるが、この点についても次項で触れる。

(2) 調査対象校の概要②：教授語、設備

表 3-1 にあげた教員一人あたりの生徒数は、「教育の質」が測られる際の一般的な指標である。今回の調査では、教員一人あたりの生徒数について、全体として私立校の状況が良いこと、公立校が相対的に悪いことが明らかとなったが、教員一人あたり 50 人前後という水準で「私立 E」「公立 D」「公立 E」が並んでいることから、一部の私立校と公立校の間には極端な差はなかった。

しかし、教授語と設備を示した表 3-2 からは、明瞭な学校間の差がみられる。教授語としての言語は、英語と現地語であるヒンディに二分されており、それは表 3-1 にある認可形態の違いに対応している。このことは、公立校はもちろん、UP 州認可ではヒンディ語の使用が義務付けられていることの反映であるが、教授語の違いでみた場合、「私立 A」「私立 B」「私立 C」が、それ以外の公私立校と大きく異なる質の教育を提供して

いることがわかった。教授語はインドの教育政策における伝統的論点であり、国家統合や民族的アイディテンティという観点からは、英語使用の弊害は常に指摘されてきたことであるが、教育を受ける側の世俗的なメリット (高等教育や報酬の良い職業へのアクセスにおけるメリット) からだけいえば、英語のリテラシー獲得を志向する私立校の方が優れているといわざるをえない。

また、設備の違いでも「私立 A」「私立 B」「私立 C」の優位は変わらず、最近インド社会で需要の高まるコンピュータ教育を提供しているのはこの 3 校に限られる。さらに、その他の項目においても「私立 A」「私立 B」「私立 C」3 校の優位はかわらず、ついで「私立 E」「私立 F」の設備が充実していること、公立校の設備が相対的に最も悪いことがわかった。公立校においては、黒板を備えてない教室があること (「公立 D」「公立 E」)、生徒数にみあった椅子・机を持たない (公立校すべて) など、部分的には最低限の設備に欠く状態であるともいえる。但し、最低限のインフラ欠如の典型として、しばしばシンボリックに指摘される校舎を持たない「青空学校」のような、いわば学校の体を成していない学校は、今回の調査ではみあたらなかった。

(3) 調査対象校の概要③：就学費

表 3-3 は、各学校が生徒に課している就学費の一覧である。就学費について触れる前に、まず断っておく必要があることは、この点は質問の性

表 3-2 調査対象校の概要②：教授語、設備

	教授語	校舎	黒板	椅子机	運動場	実験室	音楽室	図書室	男便所	女便所	飲み水	コンピュータ
私立 A	英語	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○
私立 B	英語	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
私立 C	英語	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
私立 D	ヒンディ*	○*										
私立 E	ヒンディ	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	×
私立 F	ヒンディ	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×
公立 A	ヒンディ	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×
公立 B	ヒンディ*	○*										
公立 C	ヒンディ	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×
公立 D	ヒンディ	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×
公立 E	ヒンディ	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×

注) *印は調査協力を依頼する際に佐々木が目視で確認した結果。○は該当する設備有り、×は無し、空欄は不明。「黒板」は、各教室に黒板が備わっていること。「椅子机」は生徒数に見合った椅子と机があること。

表 3-3 調査対象校の概要③：就学費（単位はRs）

	授業料(月)	試験料(年)	その他		
私立A	250	150	教材費：35(月)	その他：600(年)	通学バス代*
私立B	330		コンピュータ：300(年)	その他：1000(年)	通学バス代*
私立C	360	300	施設費：650(年)	コンピュータ：600(年)	通学バス代*
私立D					
私立E	20	20	なし		
私立F	75	30	なし		
公立A	1.5	10	なし		
公立B					
公立C	1.2		なし		
公立D	1.2		なし		
公立E	1.2		なし		

注) *印のバス代は距離に応じて料金が異なる。空欄は不明。

格上、校長や学校経営者への聞き取りのなかでも回答を引き出すことが困難であったということである。このことは、一部学校で、「就学者調査」の協力を得ることができても、「学校調査」の協力が得られなかった理由でもある⁽³⁾。また、どの学校でも原則的に少なくとも授業料と試験料は課しているはずだが、試験料については明確な回答がなかった学校もあった。こうしたことを考慮すると、表3-3は校長や学校経営者の自己申告の結果であり必ずしも全容を示しているとは思えない。しかし、少なくともいくつかの興味深い事実は指摘できる。

「私立A」「私立B」「私立C」、「私立E」「私立F」、公立校の授業料は大きな相違（それぞれ桁が違う）がある。また、その他就学費について「私立A」「私立B」「私立C」は、様々な項目で就学費を徴収していることが特徴的である。こうした事実からは、調査対象校は、高価な「私立A」「私立B」「私立C」、中程度の「私立E」「私立F」、安価な公立校という3グループに分けることができる。そして、前項でみた「教育の質」の差異にその3グループは対応している。

また、ここでもう1つ発見された興味深い事実は、公立校の就学費の実情である。Varanasiにおける低所得世帯の大まかな目安は「月収Rs1500以下」である。だとすれば、Rs2に満たない公立校の授業料は低所得層にとっては、それ自体必ずしも高い負担とはいえない。もちろん、就学に際しては、教科書他の文具、衣服などの必

要な物品を購入する負担、さらに低所得層世帯においては就学によって失われる間接費用も考慮すべきで、この点についてはこれ以上言及せず「就学者調査」「不就学者調査」の前提として、事実を指摘するに留めておく。

4. 就学者調査

(1) 就学者世帯の社会経済的状況

① 調査世帯の概要

表4-1は、「就学者調査」協力校ごとにみた調査世帯実数（回収された調査票数）ほか、平均値で比較可能な世帯についての情報を示す表である。なお、以下、本節で提示する表においては、「公立A」「公立B」2校を「公立（郊外）」、また「公立C」「公立D」「公立E」3校を「公立（市内）」という所在地で分類した2つのカテゴリに統合してある。これは、「学校調査」の知見から、バラエティのある私立校と異なり各公立校は設備や就学費においてほぼ同様の状態にある、つまり同等の就学機会と考えられるためである。但し、後にみるように、「私立A」「私立B」「私立C」を除く公立校の就学者通学範囲は狭く、各々の立地条件を念頭においた比較が必要となると思われるので、公立校いずれの学校についても所在地別の分別は残した。

なお、表4-1は、全10校から回収された調査票数の内訳が掲載してあるが、本節で扱う表4-2以下の表における各校の回答度数と調査票の実数は異なるということを断っておく。これは、無

表 4-1 就学者調査 調査世帯の概要

	調査世帯数	保護者の年齢(才)	子どもの年齢(才)	世帯構成員数(人)	就学者数(人)
私立A(市内)	178	38.62	9.14	5.21	2.69
私立B(市内)	187	35.44	7.94	6.77	2.96
私立C(市内)	90	37.02	8.31	5.49	2.47
私立D(市内)	190	35.56	9.32	9.81	4.30
私立E(郊外)	185	36.00	10.27	8.83	4.26
公立(郊外)	289	37.08	8.76	7.25	2.92
公立(市内)	231	38.62	8.58	6.44	2.81
全 10校	1350	36.95	8.93	7.24	3.24

回答や誤回答のため「不明」として扱う回答件数が著しく多くなり、学校間での差異が分かりにくく(みにくく)なる表もあったため、「不明」を排除した表に統一したためである。著しく「不明」が多く比較が難しいと思われる箇所については、以下の本文中で指摘する。

表 4-1 は、対象となった世帯の概要を示すもので特に解釈を加えるべき点はないが、学校別にみた世帯構成員数(同居する家族)の差は目立つ。就学機会としては中層に位置づく「私立D」「私立E」の家族の規模の大きさは、後にみる世帯主の主たる職業との関係で後に触れる。

子どもの通学距離の差異を示す表 4-2 からは、「私立A」「私立B」「私立C」に通う子どもたちは(相対的な意味合いで)遠距離通学をしており、ついで「私立D」、「私立E」、「公立(市内)」、「公立(郊外)」の順に子どもたちの通学距離は短くなるのが分かる。このことは「学校調査」で確認された学校の性格の違いをあらためて浮き彫りにする事実である。遠距離通学者の多い私立校(市内にある私立校で顕著にみられる)は、距離的にいえば公立校と異なり決して子どもにとって

通しやすい「近所の学校」ではない。このことは、市内の私立校は、親によって意図的に「あえて」選択される学校であるという性格が強いことを意味しよう。

② 世帯の月収、保護者の職業、両親の学歴

世帯の月収を学校別に比較したのが表 4-3 である。この表における月収の区分はインド応用経済研究所(NCAER:National Council of Applied Economic Research)の1994年調査におけるUP州都市部の年収区分を参考にしており、NCAER調査の所得階層区分の低所得層(Low)は本表の「~Rs750」「Rs751~1500」、中所得層下位(Lower Middle)は「Rs1501~3000」、中所得層(Middle)は「Rs3001~5000」、中所得層上位(Upper Middle)は「Rs5001~7000」、高所得層(High)は「Rs7000~」に概ね対応している(NCAER:1996)。また本調査の独自のカテゴリ「~Rs750」は、Varanasiの貧困層として設定してある。

表 4-3 からいえることは、まず「私立A」「私立B」「私立C」就学者世帯の所得がきわめて高いということである。この私立3校には、低所

表 4-2 学校までの距離

%

	~1 km	1~2 km	2~3 km	3 km~	合計(度数)
私立A(市内)	33.3	16.9	21.5	28.2	100.0(177)
私立B(市内)	20.8	31.7	24.6	23.0	100.0(183)
私立C(市内)	9.0	16.9	20.2	53.9	100.0(89)
私立D(市内)	44.0	27.4	23.4	5.1	100.0(175)
私立E(郊外)	52.6	35.8	6.4	5.2	100.0(173)
公立(郊外)	86.7	12.5	0.4	0.4	100.0(255)
公立(市内)	64.0	28.0	4.9	3.0	100.0(164)
全 10校	49.3	23.9	13.3	13.5	100.0(1216)

表4-3 世帯の月収

%

	~Rs750	Rs751~1500	Rs1501~3000	Rs3001~5000	Rs5001~7000	Rs7000~	合計(度数)
私立A(市内)	0.6	2.4	11.4	25.1	19.8	40.7	100.0(167)
私立B(市内)	0.6	2.3	18.6	29.1	25.6	23.8	100.0(172)
私立C(市内)			5.1	19.2	12.8	62.8	100.0(78)
私立D(市内)	34.1	29.9	22.2	10.2	1.8	1.8	100.0(167)
私立E(郊外)	19.9	39.1	28.6	8.7	3.1	0.6	100.0(161)
公立(郊外)	39.8	52.8	4.3	2.6	0.4		100.0(231)
公立(市内)	13.7	53.0	29.9	1.7	0.9	0.9	100.0(117)
全 10校	18.2	27.9	16.7	13.4	8.9	14.9	100.0(1093)

注) 回答が出現しなかったセルは空欄にしてある。以下の表すべて同じ。

得層に属する世帯はほとんど就学していない。一方で、その他の学校を比較すると、約90%が低所得層に集中しているという「公立(郊外)」就学者世帯の月収分布の特徴が目立つが、「私立D」「私立E」「公立(市内)」就学者世帯は、低所得層60%程度、中所得(下位・中位)層30-40%と似た分布を示す。ここでは、所得には地域差があると思われることとそれぞれの学校の通学圏(いずれも地元の子どもが通う)を考慮して、所在地別にみてゆく。

まずは、「私立E」と「公立(郊外)」の所得分布の明らかな差からは、郊外という同一地域における公私立校就学者世帯の所得階層的な差を指摘することができる。次に市内にある「私立D」と「公立(市内)」の所得分布の差は、中所得層、中所得層(上位)、高所得層の占める割合の差(「私立D」は14.8%、「公立(市内)」は3%)から、私立校の方が高い所得階層に属する子どもが通っているという特徴を指摘できるが、一方で貧困層の占める割合は「私立D」の方が大きく、郊外ほど大きな公私立の差はうかがえなかった。

表4-4は、保護者(世帯主)の主たる職業の分布である。この職業分類もNCAERの調査に従った。但し、この質問項目は、無回答や誤回答が多く有効な回答数は全体の51%(689件)であり、また、公立校においてその傾向は著しいので、以下の比較の結果には一定の留保が必要であろう。そのことを前提に比較をするならば、まずは、「私立A」「私立B」「私立C」就学者の保護者の職業分布が、相対的に威信の高い職業(ホワイトカラー的な雇用労働である「賃労働B」、医師・弁護士ほかの「専門職」)が目立つという特徴がうかがえる。また、その他の私立と公立は、「賃労働B」「専門職」の割合が低いことが共通した特徴であるが、公私立の違いは、公立校就学者世帯には「自作農」「ビジネス」などの独立した経営者が少なく、逆にそうした経営者に雇用される立場にある小作農・雑業従事者「賃労働B」、自営ではあるが小規模経営であることの多い「小ビジネス」「職人」の割合が多くなっていることが特徴である。このことは、それぞれの親の職業的な地位の違いを示唆する事実と考えられる。また、

表4-4 保護者(世帯主)の職業

%

	自作農	賃労働A	賃労働B	専門職	職人	小ビジネス	ビジネス	失業	その他	合計(度数)
私立A(市内)	6.7	0.6	65.9	10.4		4.3	7.9	2.4	1.8	100.0(164)
私立B(市内)	2.6		36.0	12.3		9.6	31.6	7.9		100.0(114)
私立C(市内)	1.6		55.7	18.0	1.6	3.3	18.0	1.6		100.0(61)
私立D(市内)	47.2	12.3	12.3	2.8	9.4	5.7	4.7	4.7	0.9	100.0(106)
私立E(郊外)	39.7	31.3	9.9		6.9	8.4	2.3	0.8	0.8	100.0(131)
公立(郊外)	17.7	43.0	3.8		12.7			8.9	13.9	100.0(79)
公立(市内)	5.9	41.2	20.6		23.5			8.8		100.0(34)
全 10校	19.3	14.9	31.8	6.5	5.5	5.4	9.9	4.4	2.3	100.0(689)

注) 「賃労働A」は、農業労働と雑業的賃労働(出来高制の請負仕事も含む)。「賃労働B」はホワイトカラー的な賃労働。「専門職」は医師や弁護士などの専門的職業のうち自営のもの。「小ビジネス」は月収Rs3000未満の自営業。「ビジネス」は月収がRs3000以上の自営業。「失業」のなかに主婦は含まれる。

「私立D」「私立E」は自作農の占める割合が高く、第2節でみた家族の規模の大きさととの関係が推察される。

表4-5は、父母の最終学歴の分布である。全体として学校に関わりなく父親の方が母親と比較し高い学歴を有することがわかる。学校別にみた場合、学歴分布の差は極めて明瞭に顕れた。「私立A」「私立B」「私立C」の父母は、大多数が大学卒業以上の高等教育の修了者であり、初等教育未修了者は父親では皆無に等しく、母親でも少ない。また、公立校の親の学歴分布は、きわめて低い学歴にその中心をおいており、「私立D」「私立E」は、分布においてその中間に位置することがわかる。また、「私立A」「私立B」「私立C」を除く、公私立校の学歴分布からは、市内にある学

校就学者の親の方が郊外の学校就学者の親よりも相対的に高い学歴を有しているという地域差を確認することができる。

(2) 就学者世帯が負担する教育費

表4-6は、世帯が負担する子ども一人あたりの月額教育費の分布である。「学校調査」の結果から既に、学校の課す就学費については「私立A」「私立B」「私立C」が抜きん出て高いということ、公立校は安価であること、その他の私立2校はその間にあることが明らかとなっているが、世帯の負担の学校間での違いはその序列に明瞭に対応しているということがあらためてわかった。「私立A」「私立B」「私立C」については、大多数の世帯が「Rs450～」という大きな教育費を初等教育段階の子どもに投じており、対極に位置する公立

表4-5 両親の学歴

%

〈父親〉	〔高等教育〕		〔中等教育〕		〔初等・義務教育〕		初等中退	未就学	合計(度数)
	大学院以上	大学まで	12学年まで	10学年まで	8学年まで	5学年まで			
私立A(市内)	52.0	32.0	13.1	2.3	0.6				100.0(175)
私立B(市内)	40.7	40.1	15.9	3.3					100.0(182)
私立C(市内)	53.3	36.7	5.6	2.2	1.1			1.1	100.0(90)
私立D(市内)	8.5	20.6	17.0	20.6	19.4	4.8	1.8	7.3	100.0(165)
私立E(郊外)	3.5	10.6	14.1	30.0	10.6	11.2	4.1	15.9	100.0(170)
公立(郊外)	0.8	1.3	13.0	11.8	11.3	17.6	8.4	35.7	100.0(238)
公立(市内)		7.0	21.6	17.0	11.1	20.5	12.3	10.5	100.0(171)
全 10校	19.7	19.2	14.9	12.9	8.2	8.7	4.3	12.0	100.0(1191)

〈母親〉	〔高等教育〕		〔中等教育〕		〔初等・義務教育〕		初等中退	未就学	合計(度数)
	大学院以上	大学まで	12学年まで	10学年まで	8学年まで	5学年まで			
私立A(市内)	31.5	27.5	21.9	11.2	3.9	2.2	0.6	1.1	100.0(178)
私立B(市内)	30.8	40.5	16.2	10.3	0.5	1.1		0.5	100.0(185)
私立C(市内)	43.3	35.6	12.2	5.6		2.2		1.1	100.0(90)
私立D(市内)	1.8	4.9	4.3	10.4	11.7	14.7	9.2	42.9	100.0(163)
私立E(郊外)	0.6	1.7	2.9	9.2	9.2	12.1	12.7	51.4	100.0(173)
公立(郊外)			1.7	2.6	2.2	4.8	4.4	84.3	100.0(229)
公立(市内)		3.0	5.5	12.1	8.5	20.6	15.8	34.5	100.0(165)
全 10校	13.2	14.5	8.9	8.7	5.2	8.3	6.3	34.9	100.0(1183)

表4-6 子ども一人あたりの月額教育費

%

	~Rs50	Rs51~150	Rs151~250	Rs251~350	Rs351~450	Rs451~	合計(度数)
私立A(市内)			1.7	5.8	3.5	89.0	100.0(172)
私立B(市内)			2.5	8.0	21.0	68.5	100.0(162)
私立C(市内)		1.2	1.2	6.1	8.5	82.9	100.0(82)
私立D(市内)	27.3	38.8	15.8	4.3	0.7	12.9	100.0(139)
私立E(郊外)	29.3	32.9	8.6	10.0	10.0	9.3	100.0(140)
公立(郊外)	86.0	7.7	1.8	2.3	0.5	1.8	100.0(222)
公立(市内)	82.5	8.7	4.9			3.9	100.0(103)
全 10校	34.8	12.5	5.0	5.2	6.2	34.4	100.0(1020)

校の世帯のほとんどは「Rs50～」という小額の負担となっている。

ここでいう教育費とは、「学校調査」の結果にはあられない学校が直接課す就学費以外の項目（文具、衣料、塾や家庭教師費用など）も含まれている。また「学校調査」は過小申告が予想されるので、表4-6は、「学校調査」の結果以上に、世帯の教育費負担の実態を示すものであると思われる。そのことをふまえるならば、実態としても、どのようなタイプの学校に就学しているか、つまり選択された就学機会の違いが世帯の負担の高低とかなりはつきりと対応していることが指摘できるだろう。また、表4-6からは就学機会に応じた教育費の相対的な差だけでなく、もう1つ興味深い事実として、Varanasiにおける公立校就学の世帯負担の実質的な月額額はRs50以下であり、必ずしも高額ではないということが指摘できる。

また、今回の調査では教育費負担について、一ヶ月一人あたりの「授業料」「文具・衣服費など」「交通費」「家庭教師費」「課外活動費」「寄付」「その他」という7項目別に聞く質問を設けた。しかし、この質問は著しく回答率が低く（とりわけ公立校について）、学校間の比較が十分にできないため、参考までに稿末に補表4-1として掲載するに留めておく。

(3) 教育に関する意識

① 教育へのアスピレーション

調査票では、親（保護者）に対して「初等学校就学中の子どもに対して、どの教育段階まで進学してほしいと期待しているか？」「その期待は今後実現する可能性があると思うか否か？」、また

期待が実現しないと思うと回答した者に限り「その理由はなぜか？」という三つの連続する質問項目を設けた。この一連の質問は、「進学期待」をめぐる親の意識から教育へのアスピレーションを明らかにすることをねらっている。また、教育へのアスピレーションは、学校外での教育（塾、家庭教師など）の利用状況やニーズからも把握できると考えたので、学校外での英語とコンピュータ教育に対する親の意識を聞く質問も用意した。

まずは、「進学期待」についての親の意識について、現在の進学期待の分布を示したものが表4-7である。この表からは、「私立A」「私立B」「私立C」の親の高い期待（70%以上の親が大学院以上を期待している）と比較した場合、他私立校と公立校の親の期待が低いということが指摘できる。また、郊外の「私立E」と「公立（郊外）」の比較からは私立就学者の期待の高さはある程度認められる一方、市内の「私立D」と「公立（市内）」をみると公立就学者の方が期待は高い。この公私立の差の地域的な違いの背景は解釈できないが、ここで重要なことは、市内、郊外いずれの地域でも公立校就学者の進学期待は必ずしも低くない（市内のように一部私立校よりも高い場合すらある）という点であろう。義務教育段階（8学年まで）でよいと考えている親は公立校でもわずかである。

しかし、引き続き質問である「進学期待」の実現可能性をめぐる認識には、学校間での差が大きくみられた。表4-8からは、高い期待をしていた「私立A」「私立B」「私立C」の親の期待の実現に関するゆるぎない自信がうかがえ、その自信

表4-7 どの教育段階まで子どもを進学させたいか？

%

	大学院以上	大学まで	12学年まで	10学年まで	8学年まで	5学年まで	考えていない	合計(度数)
私立A(市内)	82.6	3.5	0.6		0.6		12.8	100.0(172)
私立B(市内)	80.6	8.9	1.1	0.6			8.9	100.0(180)
私立C(市内)	73.3	3.5	1.2				22.1	100.0(86)
私立D(市内)	38.5	15.5	14.4	19.0	5.7	0.6	6.3	100.0(174)
私立E(郊外)	26.5	16.3	25.3	15.1	6.0	0.6	10.2	100.0(166)
公立(郊外)	12.7	30.0	19.4	21.9	5.5	3.8	6.8	100.0(237)
公立(市内)	36.8	32.3	9.7	4.5	1.9	0.6	14.2	100.0(155)
全 10校	46.8	17.1	11.3	10.1	3.2	1.0	10.5	100.0(1170)

は「私立D」「私立E」「公立(市内)」「公立(郊外)」の順に低下している。一部私立校と公立校の間には期待という次元では明瞭な差異がないことは、さきほどみたが、その期待が実現するか否かという認識をめぐっては、公立校の親の方がシビアな展望を持っているということになるだろう。

その消極的な認識の背景について表4-9をあげておく。本表では、進学期待の実現に楽観的でこの質問に答える必要がなく回答件数の少ない「私立A」「私立B」「私立C」の親の回答は省略した。いずれの学校についても、進学期待が実現しない理由として「世帯の経済的事情」に回答が集中しているが、私立校は「子どもが働く必要があるため」という労働との競合関係を示す回答、「学力が低い、勉強に興味がない」という子ども自身の能力と意欲に関する回答も、ある程度みられることが特徴的である。一方で、公立校については「世帯の経済的事情」に集中しているという傾向がみられた。これらのことから、表4-8にある公立校の親のシビアな展望は、子どもの労働参加の必要性や低学力の問題というより、家計(多くが低所得世帯であることは既に確認した)

との関係で認識されているといえる。

表4-10と表4-11は、学校外での英語教育、コンピュータ教育の利用状況と関心を示したものである。インドでは初等教育段階から既に学校外の私塾や家庭教師を利用することが一般化しているが、この表にある学校外の教育とは、そうした塾、家庭教師、コンピュータスクールを意味している。コンピュータはVaranasiでは新しいツールであるということを反映してか、英語と比較し利用度は全体的に低いという結果となったが、いずれの学校外教育に対しても「必要がない」という回答はすべての学校を通じて少ない。つまり、どの学校に就学していても親の学校外教育への関

表4-8 進学期待は実現可能か? %

	はい	いいえ	合計(度数)
私立A(市内)	83.7	16.3	100.0(147)
私立B(市内)	84.0	16.0	100.0(150)
私立C(市内)	90.8	9.2	100.0(65)
私立D(市内)	55.1	44.9	100.0(147)
私立E(郊外)	49.6	50.4	100.0(131)
公立(郊外)	9.2	90.8	100.0(196)
公立(市内)	33.8	66.2	100.0(142)
全 10校	53.2	46.8	100.0(978)

表4-11 学校外でコンピュータ教育を受けさせているか? %

	受けさせている	受けさせたい	必要ないと思う	合計(度数)
私立A(市内)	8.8	90.1	1.2	100.0(171)
私立B(市内)	11.0	89.0		100.0(173)
私立C(市内)	30.0	66.3	3.8	100.0(80)
私立D(市内)	1.3	82.8	15.9	100.0(151)
私立E(郊外)	1.4	75.3	23.3	100.0(146)
公立(郊外)		90.4	9.6	100.0(209)
公立(市内)		96.5	3.5	100.0(143)
全 10校	5.8	86.0	8.2	100.0(1073)

表4-9 期待が実現しない理由(複数回答)

	a. 「世帯の経済的事情のため」	b. 「子どもが働く必要があるため」	c. 「子どもの結婚のため」	d. 「学力が低い、勉強に興味がないため」	e. 「その他」	度数 (世帯の実数)
私立D(市内)	76.6 (49)	14.1 (9)	4.7 (3)	23.4 (15)	6.3 (4)	64
私立E(郊外)	80.3 (49)	26.2 (16)	4.9 (3)	26.2 (16)	4.9 (3)	61
公立(郊外)	79.1 (136)	8.1 (14)	8.7 (15)	11.6 (20)	8.1 (14)	172
公立(市内)	88.2 (82)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.7 (9)	2.2 (2)	93

注)「度数」は、この質問について回答した世帯の数。括弧内を除くその他の数値は回答件数(カッコ内)の「度数」に対するパーセントである

心は共通して高いといえるが、一方で「受けさせている」というそのニーズを実際に満たしている者の割合については、学校間での差異（私立が優位）がみられた。

② 現在就学している学校について

表4-12、表4-13、表4-14は、現在子どもを通わせている学校、学校の教員、教育費負担について満足しているか否かを聞いた質問（その理由などについての自由記述のスペースもとってある）の結果である。学校を通じて配布・回収したという調査の性格のためか、これらの表からは全体として否定的な評価は少ない。ただ、就学費に対する不満が「私立A」「私立B」「私立C」で

表4-12 学校には満足しているか？ %

	はい	いいえ	合計(度数)
私立A(市内)	93.7	6.3	100.0(175)
私立B(市内)	95.7	4.3	100.0(184)
私立C(市内)	96.5	3.5	100.0(86)
私立D(市内)	94.4	5.6	100.0(178)
私立E(郊外)	95.2	4.8	100.0(167)
公立(郊外)	95.0	5.0	100.0(261)
公立(市内)	100.0		100.0(215)
全 10校	95.8	4.2	100.0(1266)

表4-13 教員には満足しているか？ %

	はい	いいえ	合計(度数)
私立A(市内)	94.2	5.8	100.0(173)
私立B(市内)	95.6	4.4	100.0(181)
私立C(市内)	95.4	4.6	100.0(87)
私立D(市内)	92.5	7.5	100.0(174)
私立E(郊外)	95.7	4.3	100.0(162)
公立(郊外)	96.9	3.1	100.0(254)
公立(市内)	100.0		100.0(214)
全 10校	96.0	4.0	100.0(1266)

表4-14 就学費へは満足しているか？ %

	はい	いいえ	合計(度数)
私立A(市内)	74.3	25.7	100.0(171)
私立B(市内)	66.3	33.7	100.0(181)
私立C(市内)	56.0	44.0	100.0(84)
私立D(市内)	82.1	17.9	100.0(173)
私立E(郊外)	89.0	11.0	100.0(155)
公立(郊外)	96.1	3.9	100.0(259)
公立(市内)	99.5	0.5	100.0(206)
全 10校	83.6	16.4	100.0(1229)

最も高く、ついでその他私立校、公立校の順に低下しているという特徴がみられる。前記私立3校就学者の親は、高い所得階層に属する者が多いが、高価な私立校就学に関する支出は彼らの一部にとって負担となっているということであろう。このことは、自由記述における私立校就学者の親のコメント（就学費用の負担についての記述が多い）からも裏付けられた⁴⁾。

5. 不就学者調査

(1) 不就学者世帯の社会経済的状況

① 調査世帯の概要

表5-1は、161件の全調査世帯について、「就学者調査」と同じ項目（第4節：表4-1参照）をとりあげてその概要を示したものである。調査世帯の全数は179件であったが、16件は5歳以下の子ども（初等教育の就学前）の世帯であり、2件は子ども年齢が不明であったので除外してある。また、「就学者調査」との比較が目的である本節では、初等教育対象年齢層（6～10歳）の子どもの世帯（93件）について主にとりあげる。ここでいう不就学者世帯とは、Varanasi, U. A内にある市内中心部にある世帯のみである。

就学者の世帯の概要（表4-1）と表5-1を比較すると、ほとんどの項目で差はみられないが、唯一「就学者数」に大きな差がみられるのが特徴的である。就学者世帯における現在の就学者（初等教育から高等教育まで）の平均値は最も少ない学校（「私立A」）においても2.69人であるが、不就学者（6～10歳）世帯の就学者数は0.88である。家族規模（世帯構成員数）において就学者世帯と不就学者世帯の間に大きな差がみられないことから、家族規模との関係で解釈することは不可能であり、不就学者世帯の特徴として「現在、家族の中に学校教育を受けている者がきわめて少ない」ということが指摘できる。

表5-2は、調査世帯に最も近い初等学校までの距離を示したものである。不就学者世帯の大多数（約80%は徒歩通学圏内に学校がある）にとっては、学校は必ずしも「遠い」存在ではないこと

が分かった。

② 世帯の月収、保護者の職業、両親の学歴

表5-3は、不就学者世帯の月収分布である。低所得層の占める割合が66.7%と全体として低い所得にその中心があるが、就学者世帯(市内)と比較した場合、一部の私立校と公立校就学者世帯と大きな違いはみられない。表4-3では「私立D」「公立(市内)」の月収分布には大きな差はなかったが、不就学者世帯(6~10歳)の月収分布は、ほぼ上記2校の就学者世帯と同じであった。

表5-4は、保護者の職業の分布である。表4-4と比較した場合(無回答・誤回答が多いという表4-4にある問題点を前提に)、保護者の職業の特徴は、まずは「私立A」「私立B」「私立C」

でみられる「専門職」がみられないこと、また「職人」の比率が高いことなど公立校就学者との共通点を持ちつつも、「小ビジネス」の占める割合が著しく高い(それだけ「賃労働A」が少ない)という独自の傾向をもつということである。

表5-5は、両親の学歴の分布である。不就学者の両親の学歴については、まず高等教育経験者がきわめて少なく、逆に初等教育未修了者が目立つことが特徴として指摘できる。父親の多くは前期中等教育(10学年まで)どまりで、母親の義務教育段階(8学年まで)修了者は全体の6.5%にすぎない。また、表4-5にある就学者の両親の学歴分布と比較すると、明瞭な違いがあった。ここでは、地域差を念頭において市内の私立学校・公立学校就学者と不就学者の親の学歴比較をする

表5-1 調査世帯の概要

	調査世帯数	保護者の年齢(才)	子どもの年齢(才)	世帯構成員数(人)	就学者数(人)
6~10歳	93	37.25	8.06	6.63	0.88
11~13歳	44	36.98	11.95	6.31	0.56
14~18歳	24	38.67	15.29	9.29	0.77

注) 5歳以下の子どもの事例(16件)と年齢不明事例(2件)は除いた。

表5-2 一番近い学校までの距離

	~1km	1~2km	2~3km	3km~	合計(度数)
6~10歳	77.2	17.4		5.4	100.0(92)
11~13歳	79.5	20.5			100.0(39)
14~18歳	94.4	5.6			100.0(18)
全年齢層	81.4	15.6		3.0	100.0(167)

表5-3 世帯の月収

	~Rs750	Rs751~1500	Rs1500~3000	Rs3001~5000	Rs5001~7000	Rs7001~	合計(度数)
6~10歳	14.0	52.7	26.9	5.4	1.1		100.0(93)
11~13歳	13.6	40.9	38.6	4.5	2.3		100.0(44)
14~18歳	4.2	54.2	41.7				100.0(24)
全年齢層	12.8	49.2	31.3	5.0	1.7		100.0(179)

表5-4 保護者(世帯主)の職業

	自作農	賃労働A	賃労働B	専門職	職人	小ビジネス	ビジネス	失業	その他	合計(度数)
6~10歳		15.5	9.9		14.1	33.8	5.6	2.8	18.3	100.0(71)
11~13歳		15.8	31.6		10.5	23.7			17.4	100.0(38)
14~18歳			29.4		5.9	23.5	5.9	5.9	29.4	100.0(17)
全年齢層		14.6	18.2		12.4	28.5	3.6	2.2	20.4	100.0(137)

注) 表4-4と同じ

表5-5 両親の学歴

%

〈父親〉	〔高等教育〕		〔中等教育〕		〔初等・義務教育〕		初等中退	未就学	合計(度数)
	大学院まで	大学まで	12学年まで	10学年まで	8学年まで	5学年まで			
6～10歳		2.2		12.1	9.9	27.5	19.8	28.6	100.0(91)
11～13歳				7.1	11.9	16.7	14.3	50.0	100.0(42)
14～18歳		4.3			8.7	26.1	17.4	43.5	100.0(23)
全年齢層		1.7		8.6	10.9	24.1	17.8	36.8	100.0(174)

〈母親〉	大学院以上	大学まで	12学年まで	10学年まで	8学年まで	5学年まで	初等中退	未就学	合計(度数)
	6～10歳				2.2	4.3	7.6	6.5	79.3
11～13歳					2.4	4.8	4.8	88.1	100.0(42)
14～18歳					8.3	20.8		70.8	100.0(24)
全年齢層				1.1	4.5	9.7	5.1	79.5	100.0(176)

が、「私立A」「私立B」「私立C」という圧倒的に高学歴者が多い私立3校はもちろん、「私立D」、「公立(市内)」と比較しても不就学者の親の学歴は低い。たとえば、「初等中退」「未就学」の％は、「私立D」：父9.1母52.1、「公立(市内)」：父22.8母50.3、「不就学者(6～10歳)」：父48.4母85.8となっている。

(2) 子どもの現況、就学について意識

① 子どもの現況

表5-6は学校に通っていない子どもが日常的に何をしているのかについて聞いた質問の結果である。表からは、狭義の「児童労働」(家計補助的な労働)⁶⁾と考えてよい「家の外でお金を稼いでいる」、また狭義の「児童労働」ではないが広義の子どもの労働と考えることもできる「親と一緒に働いている」「家事の手伝い」が初等教育就学年齢層(6～10歳)の場合、合わせて41.6%であった。また、学校にも通わず、またこれといって働くことのない子ども(残りの2カテゴリー)は、全体の58.5%であった。また、年齢層別に比較すると、成長するにつれて狭義の「児童労働」参加者が増え、「遊んでいる」「何もしていない」

子どもの割合は減少している。面接調査のやりとりの中では、Varanasi市内には、小さな子どもにとって家計補助的な「児童労働」参加の機会はほとんどないという認識が、一部の親によって語られていたが、このことは表5-6にある結果と整合性をもつ⁶⁾。また、不就学者の現況については、性別クロスをおこなった結果も補表として稿末に掲載しておく。性別クロス表(補表5-1)からは学校に通っていない子どもの生活における性差が確認されている。

② 就学についての親の意識

表5-7は、親によって回答された不就学の理由であり、6～10歳の子どもの親に最も多く回答されたのは「学費負担が大きいの(87.1%)」という理由であった。

また、表5-8は、現在学校へ通っていない子どもについて「条件を整えば学校へ行かせたいか否か？」について質問した結果、また表5-9はその質問に連動して(「はい」と答えた親のみ)、「就学が実現するための条件は何か？」を問うた質問の結果である。まず、表5-8からは、子ども(6～10歳)の親の大多数が就学させたいと

表5-6 子どもは主に何をして過ごしているか？

%

	家の外でお金を稼いでいる	親と一緒に働いている	家事の手伝い	遊んでいる	何もしていない	合計(度数)
6～10歳	6.5	16.9	18.2	46.8	11.7	100.0(77)
11～13歳	20.0	32.5	20.0	25.0	2.5	100.0(40)
14～18歳	30.0	15.0	30.0	10.0	15.0	100.0(20)
全年齢層	12.5	19.1	19.1	39.5	9.9	100.0(152)

いう意志を持っているということがうかがえる。また、表5-9で示されることは、彼らの意志を拒む障害を、物理的アクセスの問題（「学校が近くなること」）、児童労働の必要性（「労働負担が減ること」）、学校の質の問題（「学校や教師の質の向上」）、子どもの低いモチベーション（「子どもの興味・意欲の向上」というより、「学費負担が減ること」という家計の問題との関係で認識しているという不就学者の親の姿である。

6. 小括—主な知見—

以上が、Varanasi 調査の結果の概要である。最後に、調査から得られた主な知見を整理し、調査報告のまとめ（小括）としたい。

① 学校調査

校長や学校経営者への聞き取りの結果からは、まず、Varanasi における初等教育就学機会の一定の多様性がうかがえた。もちろん、予想される数百校（1989年で263校）という多くの初等学校母集団におけるわずか10校程度の情報からい

えることには、限りはあるが少なくとも現在のVaranasi においては公私立校が混在しているという事実、また私立校もある程度のヴァリエーションを持っているという事実を指摘することはできる。その単なる公私立の差に留まらない多様な就学機会は、その提供する教育サービス、あるいは就学費の差があることから、全体としては公立校を底辺とするいわば「層」構造をなしていると考えることができる。「学校調査」では、1) 市内の高価な私立校、2) 市内/郊外の私立校、3) 市内/郊外の公立校という就学機会が抽出された。「不就学者調査」の結果もふまえると、親にとって消極的な選択肢であると思われるが、4) 不就学は、Varanasi におけるもう1つの選択肢（機会）である。

② 就学者調査

各校の就学者世帯の比較を通じて、Varanasi における就学機会の「層」構造と社会階層に一定の対応関係があることが観察された。もちろん、世帯月収、職業、両親の学歴という3点しか触れ

表5-7 不就学の理由（複数回答）

	学校が遠い	働かなければならない	学費負担が大きい	学校・教師の質が悪い	病気・障害	子どもが学習に興味を持たない	就学のメリットを親が感じない	その他	度数
6~10歳	12.9(12)	7.5(7)	87.1(81)	7.5(7)	6.5(6)	11.8(11)	4.3(4)	15.1(14)	93
11~13歳	2.3(1)	13.6(6)	75.0(33)	18.2(8)	9.1(4)	25.0(11)	0.0(0)	15.9(7)	44
14~18歳	4.3(1)	4.3(1)	82.6(19)	17.4(4)	30.4(7)	43.5(10)	4.3(1)	13.0(3)	23

注) 「度数」は、この質問に回答した世帯の数。カッコ内を除くその他の数値は回答件数(カッコ内)の「度数」に対する%である。

表5-8 条件が整えば学校へ行かせたいか? %

	はい	いいえ	合計(度数)
6~10歳	91.4	8.6	100.0(93)
11~13歳	76.7	23.3	100.0(43)
14~18歳	75.0	25.0	100.0(24)
全年齢層	86.5	13.5	100.0(160)

表5-9 就学が実現するための条件（複数回答）

	学校が近くなること	労働負担が減ること	学費負担が減ること	学校や教師の質向上	子どもの興味・意欲向上	その他	度数
6~10歳	28.2(24)	9.4(8)	90.6(77)	22.4(19)	20.0(17)	11.8(10)	85
11~13歳	9.7(3)	12.9(4)	83.9(26)	38.7(12)	35.5(11)	16.1(5)	31
14~18歳	11.8(1)	41.2(7)	76.5(13)	41.2(7)	41.2(7)	11.8(2)	17

注) 表5-7に同じ。

ていないので、Varanasi の社会階層と就学機会の対応関係を総合的に示すことはできない。しかし、所得、職業、学歴が階層を規定する重要な社会経済的な条件であることは間違いなく、「学校調査」から明らかとなった質の異なる初等教育機会の分配をめぐって階層性がみられることを、ある程度指摘することは可能であろう。そして、その層化した就学機会に応じて、世帯の負担する教育費にも大きな差異が確認された。さらに、教育へのアスピレーションが層化した就学機会に対応して高く、あるいは低くなっている（相対的に低い公立校就学者の親の進学期待は、それ自体必ずしも低いとはいえないが）という事実も興味深い。

③ 不就学者調査

まず「就学者調査」との比較を通じては、Varanasi におけるもう1つの就学機会である不就学を選ぶ世帯の特徴がみえてきた。それは、第一に、世帯のなかでの就学者の少なさ、次いで、基本的には低所得層であるが一部就学者世帯との比較の上では同程度の経済的状況にあること、第

三に「小ビジネス」は目立つものの、全体としては、「専門職」が皆無であることなどから高い地位の職業にある親は少ないということ、さらに、就学者世帯との比較では、明らかに学歴が低いことの四点である。所得や職業という面では公私立就学者の一部とほぼ同様の傾向を持つが、低学歴や就学者数の少なさが著しく目立つという特徴は、Varanasi における就学機会の「層」構造における不就学者世帯の位置を特定する上で重要な知見である。

また、「不就学者調査」独自の調査項目の結果からは、子どもたちの半数以上は「学校にも通わないし、働いているわけでもない」という状態にあること（一方で40%程度の子どものは「働いている」のだが）が明らかとなった。次に、親の教育へのアスピレーションは低くはないが（質問の性質上、就学者の親との比較は不可能）、それが、就学に関わる家計の負担を主要な理由に挫かれていると認識されているということが分かった。

補表4-1 項目別・一人あたり月額教育支出の平均値 (Rs)

	授業料	文具・衣服費など	交通費	家庭教師費	課外活動費	寄付	その他
私立A(市内)	285.1 (146)	447.2 (77)	173.7 (96)	302.6 (47)	80.6 (49)	23.2 (23)	73.2 (40)
私立B(市内)	380.5 (153)	690.1 (59)	231.0 (73)	391.3 (30)	179.5 (22)	309.3 (14)	80.0 (20)
私立C(市内)	514.0 (60)	563.8 (43)	310.2 (51)	390.0 (15)	143.8 (15)	63.1 (7)	226.5 (17)
私立D(市内)	23.2 (167)	263.7 (89)	82.1 (14)	79.4 (42)	14.9 (32)	6.9 (78)	13.2 (38)
私立E(郊外)	20.9 (113)	197.6 (72)	14.0 (6)	73.3 (13)	56.7 (12)	28.0 (5)	17.5 (4)
公立(郊外)	2.0 (217)	320.9 (38)	30.7 (3)	30.7 (7)	8.6 (5)	15.8 (10)	4.7 (6)
公立(市内)	1.2 (88)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)

注) 括弧内は回答件数。調査世帯総数の半数以上が回答しているセルには、網をかけている

補表5-1 子どもは主に何をして過ごしているか? (性別クロス)

%

	家の外でお金を稼いでいる	親と一緒に働いている	家事の手伝い	遊んでいる	何もしていない	合計(度数)
男性	19.8	22.1	8.1	44.2	5.8	100.0(86)
女性	3.2	15.9	34.9	34.9	11.1	100.0(63)
全体	12.8	19.5	19.5	40.3	8.1	100.0(149)

注

- (1) この調査は、文部科学省科学研究費補助金研究『インドの初等教育における不就学問題の調査研究』（若手研究（B）、課題番号 13710099、研究代表者：佐々木宏）のなかで企画実施されたものである。
- (2) インドの初等教育における運営別(managementwise) 学校分類は、公立校が「政府立校」「自治体立校」の2種、私立校が「認可補助あり校」「認可補助なし校」の2種である。私立校のなかで「認可補助あり校」は公的な財政補助を受ける代わりに人事他の経営面での公的規制を強く受けるためほぼ公立校の範疇にあると見てよい。従って、私立校としての性格が強いのは「認可補助なし校」である。さらに、公的な統計には顯れない「無認可私立校」も存在することが知られている。
- (3) 調査協力依頼の作業は難航したが、特に質問項目に就学費や教員の給料など金銭的な項目が盛り込んであったことへのクレームを、依頼交渉中にしばしば受けた。教員の給料についてはクレームの大きさを受けて質問項目から除外せざるを得ないというアクシデントもあった。
- (4) 私立校の親の記述において不満として最も多くみられた点は、教育費負担の重さと近年の急激な値上がりについてである。
- (5) 児童労働は、その定義が未だ定まっていないが、本稿では第三者に雇用される形での賃労働を狭義の「児童労働」(Child Labour 家計補助的な労働)、その他、家業や家事補助の Unpaid Work を含めた概念として児童労働 (Child Work) とする定義を採用している。
- (6) インドでは、小さな子ども（10歳以下）の児童労働参加はこれまで不就学やドロップアウトの一

大要因として想定されてきたほど一般的ではないことが最近の調査研究 (Banerji: 1998) で指摘されつつある。「不就学調査」における聞き取りでも、聞き手の「家の外で稼いでいるのか？」という質問に対して、(あきれ顔で)「こんなに小さな子がお金を稼げる場所などあり得ない」といった回答をする親がしばしば観察された。

参照した資料・論文

- Banerji, R (1998) Educational Deprivation in India, pp1858-1869, in Economic and Political Weekly July 11 1998
- Directorate of Census Operations, Uttar Pradesh (1998) Census of India 1991 Series25-UP Part5A-C Series Socio-Cultural Tables Vol. 2
- Directorate of Census Operations, Uttar Pradesh (1999) Census of India 1991 Series25 Part11-A Town Directory
- Dreze, J&Sen, A (1997) Indian Development; Selected Regional Perspectives, Oxford, New Delhi
- Dreze, J&Gazdar, H (1997) Uttar Pradesh; The Burden of Inertia, pp33-128 in Dreze&Sen (1997)
- NCAER (1996) Indian Market Demographics, p67, Global Bussiness Press, New Delhi
- NCERT (1998) Sixth All India Educational Survey Vol. 6, NCERT, New Delhi
- Planning Commission (2002) National Human Development Report 2001, p25, Planning Commission, New Delhi

(北海道大学大学院教育学研究科・助手)